

個人質問

生活保護は最後のセーフティネット
困窮者に寄り添う支援が求められる

佐久間 久良 議員



問 生活保護について質問する。
憲法25条では、生存権を保障する根幹の制度として生活保護がある。国や自治体は、憲法と生活保護法に基づいて生活困窮者に寄り添う支援が求められる。

答 生活保護を受けるに当たり、「生活保護の相談について」というしおりが、正確な表現になっていないと思う。相談者の誤解を招くことにもつながる。改善を要求したい。

問 保護申請にあたり、預貯金や資産の活用が前提となるが、例えば、居住に必要な宅地や家屋は保有が認められている。自動車も、障がい者の通勤など一定の要件のもとで保有が認められている。なお、就労や年金等の収入がある場合でも、国が定める最低生活費を下回る場合には保護を受けることができる。

答 ご指摘のあった冊子は、内容やデザイン等を含めて、見やすく改善できるか検討していきます。

生活保護制度は生活困窮者にとつて最初で最後のセーフティネット。ここでの保護を見逃したならば、命にかかわる重大な問題となる。このことを強く認識していただきたい。もちろん不正受給は許されるものではなく、悪質な不正に対しては厳正に対処することは重要。しかし、実態に即した適切な対応を今後もしていただきたい。

問 生活保護世帯が医療機関等に受診する場合は、市役所に、診療依頼書を取りにくるのか。

答 緊急時または休日や夜間といった、緊急に医療機関を受診したい場合で、市役所まで診療依頼書の交付を取りに来られない方は、直接医療機関を受診していただき、医療機関

の窓口において、大網白里市で生活保護を受給しているという旨を伝えていただければ受診できます。

憲法25条では「全ての国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と述べ、2項では「国は、全ての生活部門について、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」としている。また地方自治法の第1条第2項は「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」とある。

答 併せて、保護手帳に書いてあるとおりであること、また、実情にも合わせて対応するとお答えいただきたい。本当に健康で文化的な生活を守るため、命と暮らしを守るために、絶対に実践していただきたいということ強く要望する。

問 国保について伺う。子育て支援にもなる均等税の減免。子育て支援は移住や定住の促進の施策につながると思う。子育て世代への均等税の減免は、いま全国的に広がり、仙台市、清瀬市、旭川市などでも踏み出している。大網白里市でも検討していただきたい。

答 子どもを対象とする均等割額の減免は、国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議において、現行制度の趣旨や国保財政に与える影響等を顧慮しながら、引き続き議論していくとされている。今後の進展に留意していきたい。

均等割は法令で、削減できないことは承知しているが、おこなっている自治体もある。ぜひとも考えていただきたい。

個人質問

安心・安全なまちづくりを目指して

山田 繁子 議員



問 認知症対策および、認知症集中支援チームについて質問いたします。
★新オレンジプランが策定されたことを背景に、認知症が疑われる人々、認知症の人及びその家族と面談し、家族支援等の初期の支援を行う、自立生活のサポートを行うことを目的として、平成28年11月にチームを設置。対象者は40歳以上、在宅で生活し認知症が疑われる方、認知症と診断されいても医療・介護サービスを受けていない方、また中断している方、医療・介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、周囲が対応に苦慮している方で、相談があった中からチームが介入し支援を行っている。

活動実績は、チーム設置後から平成30年10月末までに対象として支援したケースは、5名。活動は家庭訪問、教育的支援、医療機関への定期受診や介護保険サービスの利用の勧奨、誘導等の支援を行っている。チーム会議を開催し対象ケースの選定や、対象者の支援方針等を協議している。また、ケアマネージャー連絡会で活動実績報告を行い、本事業の周知に努めている。

問 メンバー構成は。
答 保健師及び社会福祉士の専門職と、認知症専門医で構成している。

問 安心・心見守りシールの無料配布について、本市も実施すべきでは。
答 実施については、警察署との連携や市民全体がシールの存在を認識する必要があるため、先進地を参考に、今後、費用と実績を含め研究していく。

問 命の尊さを学ぶ「ガン教育」の取り組みについて、外部講師を活用したガン教育の取り組みは。
答 文部科学省による調査の結果によれば、「ガン教育」における外部講師の活用により、「健康と命の大切さを主体的に考えることができた」「認識と理解が深まった」などが効果として挙げられている。一方課題として「講師が話す内容と学校の要望とのギャップ」「講師を探すことが困難」「指導時間の確保」「講師との日程調整問題」などが挙げられている。今後千葉県「ガン教育に係る出前授業」が予定されており、教育委員会としても、参観や情報収集等に努めるとともに、「ガン教育」について研究を進めてまいりたいと考えている。

問 防災対策について、防災教育の授業化、防災クラブの取り組みについて質問いたします。
答 様々な自然災害から「自分のいのちは自分で守る」ための認識や実践力を育てる観点から、防災教育は大変重要であり、その必要性はますます高まっていると認識している。ご紹介の「防災教育プログラム」については、防災教育の今後の改善充実のための参考としていきたい。ご提案の防災クラブを中学校の部活動や生徒会活動の中に立ち上げ、定期的な活動として時間を確保することは難しいものがあるので、まずは、防災教育の推進を図りながら、児童生徒の防災意識の醸成と向上を図っていきたく考える。

2020年東京オリンピックについて、県や近隣市町村との取り組みへの情報を聞きました。また、スポーツの祭典を目標に市として健康づくりにイベント等を考えているか、その他市長の事務報告について質問しました。

個人質問

小・中学校のエアコン設置事業は、平成31年度中に実施

前之園 孝光 議員



問 国の補正予算を活用して、エアコン設置を前倒して来年度中に実施するよう要望いたします。
市長 市の厳しい財政状況を考慮いたしますと、小・中学校空調設備の整備を進めていく上では、臨時特例交付金を活用したほうが有利です。本交付金を活用し、来年度中に市内小・中学校の空調設備を整備いたします。

問 エアコン設置事業における予算の軽減などの試算と今後の具体的な取り組みについて質問いたします。
答 事業費の総額6億5300万円から国の臨時特例交付金1億3500万円と交付税措置額1億6000万円を控除いたしますと、国の補正予算を活用することにより1億円程度、財政上有利になると考えられます。

問 エアコン設置事業における予算の軽減などの試算と今後の具体的な取り組みについて質問いたします。
答 エアコン設置事業における予算の軽減などの試算と今後の具体的な取り組みについて質問いたします。

問 エアコン設置事業における予算の軽減などの試算と今後の具体的な取り組みについて質問いたします。
答 エアコン設置事業における予算の軽減などの試算と今後の具体的な取り組みについて質問いたします。

問 エアコン設置事業における予算の軽減などの試算と今後の具体的な取り組みについて質問いたします。
答 エアコン設置事業における予算の軽減などの試算と今後の具体的な取り組みについて質問いたします。

問 エアコン設置事業における予算の軽減などの試算と今後の具体的な取り組みについて質問いたします。
答 エアコン設置事業における予算の軽減などの試算と今後の具体的な取り組みについて質問いたします。

問 エアコン設置事業における予算の軽減などの試算と今後の具体的な取り組みについて質問いたします。
答 エアコン設置事業における予算の軽減などの試算と今後の具体的な取り組みについて質問いたします。

スマートフォン・タブレット端末など可動式コンピュータの導入の推進、③交通弱者の移動手段にタクシー利用の助成券の導入について、④学校に通う子ども達の荷物を軽く、⑤介護保険料の低減などについて質問いたしました。

スマートフォン・タブレット端末など可動式コンピュータの導入の推進、③交通弱者の移動手段にタクシー利用の助成券の導入について、④学校に通う子ども達の荷物を軽く、⑤介護保険料の低減などについて質問いたしました。

スマートフォン・タブレット端末など可動式コンピュータの導入の推進、③交通弱者の移動手段にタクシー利用の助成券の導入について、④学校に通う子ども達の荷物を軽く、⑤介護保険料の低減などについて質問いたしました。

スマートフォン・タブレット端末など可動式コンピュータの導入の推進、③交通弱者の移動手段にタクシー利用の助成券の導入について、④学校に通う子ども達の荷物を軽く、⑤介護保険料の低減などについて質問いたしました。

スマートフォン・タブレット端末など可動式コンピュータの導入の推進、③交通弱者の移動手段にタクシー利用の助成券の導入について、④学校に通う子ども達の荷物を軽く、⑤介護保険料の低減などについて質問いたしました。

スマートフォン・タブレット端末など可動式コンピュータの導入の推進、③交通弱者の移動手段にタクシー利用の助成券の導入について、④学校に通う子ども達の荷物を軽く、⑤介護保険料の低減などについて質問いたしました。

スマートフォン・タブレット端末など可動式コンピュータの導入の推進、③交通弱者の移動手段にタクシー利用の助成券の導入について、④学校に通う子ども達の荷物を軽く、⑤介護保険料の低減などについて質問いたしました。